

株式会社エコノス・ジャパン

第24期 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(株)エコノス・ジャパン

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 220,538,390 >	< 流 動 負 債 >	< 51,055,924 >
現金及び預金	135,911,942	買掛金	20,540,519
受取手形	7,485,296	未払金	7,648,836
売掛金	47,673,132	未払費用	2,813,161
商 品	6,593,876	前受金	7,560,000
仕掛品	17,606,964	預り金	1,675,078
貯蔵品	28,180	未払法人税等	182,500
未収入金	61,651	未払消費税等	3,449,600
前払費用	2,427,773	賞与引当金	7,186,230
仮払金	87	< 固 定 負 債 >	< 49,491,932 >
繰延税金資産	2,810,151	関係会社長期借入金	40,000,000
貸倒引当金	△ 60,662	退職給付引当金	2,665,100
< 固 定 資 産 >	< 58,497,597 >	役員退職慰労引当金	5,333,330
[有形固定資産]	[11,092,678]	長期繰延税金負債	1,493,502
建物	6,230,731	《負債合計》	《 100,547,856 》
機械装置	2,421,362	< 株 主 資 本 >	< 173,350,055 >
車両運搬具	813,119	[資本金]	[30,000,000]
工具、器具及び備品	1,284,329	[利益剰余金]	[143,350,055]
土地	343,137	(その他利益剰余金)	(143,350,055)
[無形固定資産]	[1,652,083]	繰越利益剰余金	143,350,055
電話加入権	1	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 5,138,076 >
ソフトウェア	1,652,082	その他有価証券評価差額金	5,138,076
[投資その他の資産]	[45,752,836]	《純資産合計》	《 178,488,131 》
投資有価証券	29,990,180		
出資金	1,010,000		
保証金	1,246,106		
施設利用権	7,550,000		
長期前払費用	26,550		
その他の投資	6,600,000		
長期貸倒引当金	△ 670,000		
資 産 合 計	279,035,987	負債及び純資産合計	279,035,987

損益計算書

(平成29年 4月 1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		428,172,720
売上原価		318,563,124
売上総利益		109,609,596
販売費及び一般管理費		108,644,390
営業利益		965,206
営業外収益		
受取利息	8,267	
受取配当金	393,088	
その他の営業外収益	204,695	606,050
営業外費用		
支払利息	325,744	325,744
経常利益		1,245,512
特別損失		
固定資産除却損	22,507	
投資有価証券評価損	200,000	
減損損失	2,700,516	2,923,023
税引前当期純損失		1,677,511
法人税、住民税及び事業税	182,500	
法人税等調整額	△ 100,005	82,495
当期純損失		1,760,006

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 商品 個別法（一部については最終仕入原価法）

ii 仕掛品 個別法

iii 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備	4年～13年
------	--------

工具、器具及び備品	2～10年
-----------	-------

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。